

第6回・第7回委員会欠席委員のご意見

○東京一極集中の是正、グローバルサプライチェーンの改変の可能性

- ・大都市への過剰集中は、自然災害などの危機に対する社会全体の耐久性を下げる危険性があり、今回の新型コロナウイルスの感染拡大において世界中でその問題は顕在化している。
- ・サプライチェーンがグローバルに長くなりすぎていることのリスクについても、今回の感染拡大により顕在化する。全ての産業でグローバルチェーンモデルと地産地消モデルとのリ・バランスの動きが出るのではないか。

○新型コロナを受けた働き方・居住選好の変化

- ・在宅が基本で出勤は限定的な働き方になると、住まいは都心から離れていても問題なくなり、高い家賃を払うよりは地方の中核都市などに住むほうが有利ということにもなる。
- ・こうしたライフスタイルを考えると、定期的に東京に通う際のアクセシビリティが重要になるので、新幹線や高速道路網等のインフラ条件が従来以上に重要になるのではないか。

○働き方等に係る企業側の対応

- ・企業経営上、勤務形態等をよりフレキシブルにする方がオフィスの縮小、通勤時間の削減などメリットが大きく、合理的に考えれば多くの企業が改革に取り組んでいくはず。
- ・こうした労働環境の変革の隘路となるのは、システムを含めたインフラ導入等のコストよりも、経営側のデジタル化等に関する対応能力の欠如があり、特に中小企業で顕著。それをいかに補ってあげるか、ということが政策的には重要かもしれない。

○コロナ禍を契機とした地方産業の再構築

- ・今回大きな影響を受けた飲食・宿泊等のサービス従事者層は、東京よりも地方において職を得る方が経済的な耐久性は高まることも考えられるが、地方で労働力の受け皿がどれだけあるかが重要。
- ・かつてのように大卒で製造業等の大企業就職、というモデルは将来拡大が望めないため、地元に着した産業でしっかり所得を得るといった、新しい豊かな地方の中産階級モデルをいかに実現していくかが重要。

○地方産業の生産性向上

- ・地方こそ副業・兼業モデルにしていくことが必要。一つの事業だけでは経営資源あたりの生産性があがらないので、地域での業種をまたいだ再編によるコングロマリットのようなものを模索する必要があり、そのための環境を考えていくことが重要。
- ・地方の中小企業こそデジタルトランスフォーメーションが必要。地方の中小企業は基礎的なITリテラシーがないために、生産性を上げる余地が非常に大きい。地方企業の生産性を上げ、賃金水準を上げることが重要。
- ・地方の企業経営者が古い考えを捨て、ダイバーシティを持たないといけない。これまで若い人材が東京に流入していた要因の1つかもしれない。